

| | | | | | | | |
|-------|---|---|--|-------|------------|-------------|-----|
| 166 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 166 |
| | 事務事業名称 | 消防車両等整備事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 36,724 | 【うち人件費 6,498 うち減価償却費 19,649 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | |
| | 消防本部及び消防署車両 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 出動及び活動に万全を期し、市民サービスの向上につなげます。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | / | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 消防車両等の更新数 | | 2 | / | 2 | 台 | |
| | | | | / | | | |
| 実施内容 | <p>消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防車両等更新計画に基づき更新しました。</p> <p>1 タンク車(大府6)更新 緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-B型)へ更新しました。 当該車両は出張所管内を管轄するタンク車であり、火災対応のみにあらず、救助資機材も充実させ、交通事故等の救助事案にも対応できる車両としました。</p> <p>(1) 新たな搭載品 4WD、ハイルーフ、電動ウインチ、電動式救助資機材、高圧噴霧資機材、車両固定器具、電動送風機、熱画像装置等</p> <p>(2) 乗車定員 5人</p> <p>(3) 配置先 共長出張所</p> <p>2 資機材搬送車(大府72)更新 出張所へ配置する資機材搬送用車両であり、荷台に多くの資機材を積載することが可能となりました。 有事の際には必要な資機材等を積載し、現場へ迅速に出動することにより活動の効率化を図りました。</p> <p>(1) 乗車定員 2人</p> <p>(2) 配置先 共長出張所</p> | | | | | | |
| | 事業の評価 | 妥当性評価 | 消防組織法において、市が実施することが定められており、消防力の充実強化を図る上で、この業務は市が実施すべき事業です。 | | | | |
| | 有効性評価 | 老朽化した車両を更新することで、消防力の充実強化を図ることができ、市民サービスの向上につながりました。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 必要、不必要な設備や装備について検討を重ね、消防力の充実強化につながる車両を導入していることから、コストの投入量は事業量に見合っています。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 74,772,290 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 14,525,000 | 0 | 0 | 60,247,290 | | |

主要事業No 65

主要事業No 65

| | | | | | | | |
|-------|---|---|--------------------------------------|-------|-----------|-------------|-----|
| 167 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 167 |
| | 事務事業名称 | 消防職員研修事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 25,287 | 【うち人件費 8,664 うち減価償却費 221 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | |
| | 消防職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織が構築されています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 消防学校入校者数 | | 8 | ／ | 18 | 人 | |
| | 専門的な資格取得数 | | 22 | ／ | 25 | 人 | |
| 実施内容 | 1 救急隊員の資格取得 救急業務に従事できる有資格者を確保し、増大する救急需要に対応しました。 | | | | | | |
| | 2 派遣研修の実施 消防学校へ職員を派遣し、複雑多様化する災害に対応する専門的な知識、技術を習得することにより、消防力の充実強化を図りました。 なお、警防科、危険物科、初級幹部科、救助科、指揮隊科、外傷災害対応講習は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 (1) 愛知県消防学校(4科8人) <ul style="list-style-type: none"> ▪ 初任科 3人(前期2人,後期1人) ▪ 救急科 2人(中期2人) ▪ 火災調査科 1人 ▪ 地震防災科 2人 (2) 総務省消防庁消防大学校(1科1人) 高度な知識や技術を習得することにより、指導救命士の育成を図りました。 ▪ 救急科 1人 | | | | | | |
| | 3 専門的な資格取得(7種22人) 専門的な資格、業務に必要な資格を取得しました。 なお、JPTEC(外傷病院前救護ガイドライン)、MCLS(多数傷病者対応)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 潜水士 1人 ▪ ロープ高所作業 5人 ▪ 2級小型船舶 2人 ▪ 酸欠硫化水素 2人 ▪ 小型移動式クレーン 3人 ▪ 高所作業車技能 4人 ▪ 墜落制止用器具 5人 | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 消防業務を遂行するうえで必要な資格を取得することは、消防力を充実強化させ、市民サービスに大きく影響を与えることから、この事業は市が実施すべき事業です。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 災害現場での消防活動に必要な知識、技術を習得することで、消防力の充実強化を図り、安全かつ的確な活動現場につながりました。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 職員が習得した知識及び技術を現場にて反映させることは、消防力及び組織力の強化につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 3,037,211 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 3,037,211 | | |

主要事業No 67

主要事業No 67

| | | | | | | | |
|-------|--|---|--|-------|-----------|-------------|-----|
| 168 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 168 |
| | 事務事業名称 | 火災業務管理事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 159,753 | 【うち人件費 146,572 うち減価償却費 5,097 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | |
| | 市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等 | | | | | | |
| | 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | / | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 複合ガス測定器定期保守点検回数 | | 2 | / | 2 | 回 | |
| | 絶縁用保護具検査回数 | | 1 | / | 1 | 回 | |
| | | | | / | | | |
| 実施内容 | 1 複合ガス測定器定期保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めました。 積載車両(タンク車・化学車) 平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 | | | | | | |
| | 2 絶縁用保護具検査委託 隊員が災害現場において感電から身を守る絶縁用保護具の点検を計画的に実施しました。 (絶縁用保護具は、労働安全衛生規則351条により、6か月ごとに絶縁性能について点検を行うことが定められています。) 平成30年度：1回(2回/年) 令和元年度：1回(2回/年) 令和2年度：1回(2回/年) | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、保守点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 保守点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 7,316,744 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 7,316,744 | | |

主要事業No 68

主要事業No 68

| | | | | | | | |
|-------|---|---|--|-------|-----------|-------------|-----|
| 169 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 169 |
| | 事務事業名称 | 救助業務管理事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 139,793 | 【うち人件費 129,012 うち減価償却費 4,649 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) 市民、隊員、救助車両等 | | | | | | |
| | 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 救助資機材を整備することにより、救助隊員の安全を確保し、市民を迅速安全に救出します。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 複合ガス測定器定期点検回数 | | 2 | ／ | 2 | 回 | |
| | BCジャケット保守点検数 | | 6 | ／ | 6 | セット | |
| 実施内容 | 1 複合ガス測定器定期保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 積載車両(救助工作車) 平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 | | | | | | |
| | 2 BCジャケット(浮力調整装置)保守点検 隊員の安全管理のため、BCジャケット保守点検を計画的に実施しました。 (平成28年度より、専門業者へ保守点検を依頼し器材の部品を分解、洗浄、組立を行い点検内容を見直しました。) 平成30年度：6セット 令和元年度：6セット 令和2年度：6セット | | | | | | |
| | 3 屈折はしご車(大31)オーバーホール(債務負担行為) 消防車両の安全性を維持するために、屈折はしご車のオーバーホールを実施しました。 (H21年度車両導入) | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、保守点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 保守点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 5,451,412 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 5,451,412 | | |

主要事業No 69

主要事業No 69

| | | | | | | | |
|-------|---|---|---|-------|-----------|-------------|-----|
| 170 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 170 |
| | 事務事業名称 | 救命士等研修事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 69,158 | 【うち人件費 65,336 うち減価償却費 2,272 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) 救急救命士 | | | | | | |
| | 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | / | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 病院研修参加数 | | 46 | / | 46 | 人 | |
| | | | | / | | | |
| | | | | / | | | |
| 実施内容 | 救急救命士の有資格者 31人(運用救命士23人 非運用救命士7人 新規職員1人) | | | | | | |
| | 1 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、6医療機関(大同病院、藤田医科大学病院、刈谷豊田総合病院、南生協病院、あいち小児保健医療総合センター、西知多総合病院)で実習(1人当たり3日間)を実施しました。 平成30年度:16人 令和元年度:15人 令和2年度:18人 | | | | | | |
| | 2 気管挿管救急救命士再教育(病院研修=生涯教育を兼ねる) 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、気管挿管再教育の病院実習5日間(2症例)を実施しました。この教育は、救急救命士生涯教育も兼ねています。 平成30年度:2人 令和元年度:3人 令和2年度:3人 | | | | | | |
| | 3 救急救命士就業前病院実習 「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に従い、救急救命士として活動を開始する職員に対して、160時間の病院実習を実施しました。 平成30年度:1人 令和元年度:2人 令和2年度:2人 | | | | | | |
| | 4 救急救命士再教育 愛知県救急業務高度化推進協議会が開催する救急救命士再教育研修は、新型コロナウイルス感染症防止のため中止となりましたが、推進協議会が作成したDVDによる教育(8時間)と、再教育研修の代替として消防署内で研修会を実施しました。 平成30年度:19人 令和元年度:21人 令和2年度:23人 | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 救急救命士の知識、技術を向上させることは、市民の生命、財産を守る観点から市が事業主体である必要があります。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 気管挿管、薬剤投与等の資格を持つ救急救命士が増えることにより、消防署及び出張所の管轄内において同一のサービスを提供できました。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 救急救命士の生涯教育を計画的に実施することにより、勤務体制への影響を抑えました。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 1,207,984 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,207,984 | | |

主要事業No 70

主要事業No 70

| | | | | | | | |
|-------|---|---|--|----------------------------|-----------|-------------|-----|
| 171 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 171 |
| | 事務事業名称 | 救急業務管理事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 158,229 | 【うち人件費 140,561 うち減価償却費 5,321 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) 市民、救急車両等 | | | | | | |
| | 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 高規格救急自動車積載資機材保守点検回数 | | 1 | ／ | 1 | 回 | |
| | ストレッチャーオーバーホール数 | | 3 | ／ | 3 | 台 | |
| 実施内容 | 1 高規格救急自動車積載資機材保守点検委託 救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検委託を実施しました。 平成30年度：1回(救急車4台) 令和元年度：1回(救急車3台) ※平成30年度救大4車両更新 令和2年度：1回(救急車3台) ※令和元年度救大1車両更新 | | | | | | |
| | 2 ストレッチャーオーバーホール一式 ストレッチャーの使用頻度に伴う安全確保のため、2年毎に1回若しくは、2,000件に1回の割合でオーバーホールを実施しました。 平成30年度：2台(救大2、救大3) 令和元年度：0台(救大1車両更新) 令和2年度：3台(救大2・3・4) | | | | | | |
| | 3 車両積載AEDの更新 救急隊及び支援隊による適切な応急処置を施し、救命率の向上を図るため、消防車及び救急車積載のAEDを耐用年数に基づき更新しました。 平成30年度：3器(大3、大4、救大3) ※救大3で更新したが、現在は救大2に寄せ替え 令和元年度：1器(大4) 令和2年度：1器(救大3) | | | | | | |
| | 4 コンビニエンスストアへのAEDの追加設置 市内24時間営業のコンビニエンスストア41か所にAEDを設置しています。 使用開始：平成29年7月1日 設置場所：41か所(令和3年3月31日現在) | | | | | | |
| | 5 新型コロナウイルス感染症対策 (1) 高性能感染防止衣の整備(24着分) (2) 救急車の利用延長 令和3年2月24日まで(車検満了日：令和3年3月7日) | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 定期的な積載資機材の整備、保守点検を実施することにより、救急活動中の安全を確保することができるため、市が事業主体である必要があります。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 資機材の整備、保守点検を実施することで、常に使用可能な状態を維持しています。整備された資機材を使用することにより、市民へ不利益を被ることなく、安全に医療機関へ搬送することができます。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 積載資機材の見直しを実施し、コストの削減に努めました。また、日頃の訓練を通じて、活動時間の短縮に努め、効率的な救急業務の運営を意識することができました。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 12,618,684 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 2,625,317 (基金1,135,637) | 9,993,367 | | |

主要事業No 71

主要事業No 71

| | | | | | | | |
|-------|--|---|---------------------------------------|-------|-----------|-------------|-----|
| 172 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 172 |
| | 事務事業名称 | 街頭消火器整備事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 15,876 | 【うち人件費 13,288 うち減価償却費 463 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（何を、誰を対象として） 初期消火に係る市民 | | | | | | |
| | 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができている。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 収納ボックス更新数 | | 103 | ／ | 100 | 基 | |
| | 新規街頭消火器一式整備数 | | 18 | ／ | 18 | 基 | |
| 実施内容 | <p>1 収納ボックス交換</p> <p>(1)事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスを交換しました。</p> <p>平成30年度：49基 (盗難：0基 経年劣化：30基 交通事故：0基 事故：4基 台風被害：9基 不明：6基)</p> <p>令和元年度：105基 (盗難：0基 経年劣化：100基 交通事故：0基 不明：5基)</p> <p>令和2年度：103基 (盗難：0基 経年劣化：100基 交通事故：0基 不明：3基)</p> <p>(2)事業提示型協働事業で点検された結果を基に、経年劣化等で古くなった収納ボックスを計画更新のため100基更新しました。</p> <p>大府自治区：28基 石ヶ瀬自治区：10基 横根山自治区：8基 横根自治区：6基 北崎自治区：8基 共和西自治区：11基 共和東自治区：15基 長草自治区：4基 吉田自治区：7基 森岡自治区：3基</p> | | | | | | |
| | <p>2 新規街頭消火器一式整備</p> <p>各地区の世帯数を算出し、各地域で増加した世帯数に合わせて不足分の18基を各自治区に増設しました。</p> <p>平成30年度：8基 (横根山自治区：3基 石ヶ瀬自治区：2基 共和西自治区：3基)</p> <p>令和元年度：7基 (大府自治区：1基 石ヶ瀬自治区：2基 共和西自治区：3基 共和東自治区：1基)</p> <p>令和2年度：18基 (大府自治区：2基 石ヶ瀬自治区：2基 横根町山自治区：3基 北崎自治区：3基 共和西自治区：4基 共和東自治区：2基 吉田自治区：2基)</p> | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害を最小限に食い止める観点から、市が事業主体である必要があります。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 初期消火により火災による被害が軽減するとともに、「自助」及び「共助」の精神を養い、自主防災意識を高めることができます。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 入札業者の見直しや市内各自治区との協働事業により、コストの削減ができました。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 2,055,278 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 2,055,278 | | |

主要事業No 73

主要事業No 73

| | | | | | | | |
|-------|--|---|---|-------|-----------|-------------|-----|
| 173 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 173 |
| | 事務事業名称 | 通信機器管理事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 31,600 | 【うち人件費 28,871 うち減価償却費 1,340 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | |
| | 緊急通信指令施設 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) あらゆる緊急通報の手段に的確に対応し、現場や目的地まで消防隊等が迅速に出動しています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 消防緊急通信指令施設保守点検回数(順次指令装置) | | 2 | ／ | 2 | 回 | |
| | 指令台の情報更新数 | | 694 | ／ | 1,000 | 件 | |
| 実施内容 | 1 消防緊急通信指令施設保守点検委託 年2回の保守点検を実施することで、通信機器の維持管理を行い、災害発生時の初動体制を確立し万全を期することができました。 (無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置、屋内外監視システム) | | | | | | |
| | 2 指令台の情報更新 災害指令時に目標対象物の的確な位置を確認するため、目標物、転入者、道路通行不能箇所等の最新情報を指令台(知多広域消防指令センター)のシステムに入力して更新しました。 平成30年度: 1,128件 令和元年度: 829件 令和2年度: 694件 | | | | | | |
| | 3 監視カメラシステムの更新 出動態勢の安全を確保するため、屋外3か所の監視カメラシステムを更新しました。 | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新し、施設等の保守管理を実施することは、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が事業主体である必要があります。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台(知多広域消防指令センター)の情報を最新に更新することで、万全な対応ができています。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 各種情報をパソコンに入力し、指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速かつ的確に誘導できるように最新情報を入力しています。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 2,869,125 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 2,869,125 | | |

主要事業No 74

主要事業No 74

| | | | | | | | |
|---|--|---|---|-------|-----------|-------------|-----|
| 174 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 174 |
| | 事務事業名称 | 訓練等指導業務事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 35,871 | 【うち人件費 32,193 うち減価償却費 1,533 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | |
| | 消防職員・消防団員と市民 | | | | | | |
| 事業の目的 | 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) | | | | | | |
| | 市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 協働事業による講習会数(普通救命講習会支援事業報償金) | | 0 | ／ | 39 | 回 | |
| | 普通救命講習及びAED講習会参加者数 | | 927 | ／ | 5,650 | 人 | |
| | 消防団員を対象とした訓練回数 | | 0 | ／ | 5 | 回 | |
| 実施内容 | 1 協働事業による講習会(普通救命講習会支援事業報償金) 新型コロナウイルス感染症防止のため、市内2事業所と事業提示型協働事業による講習会等の指導者依頼を中止しました。 平成30年度:30回(65人) 令和元年度:23回(44人) 令和2年度:0回(0人) | | | | | | |
| | 2 普通救命講習会及びAED講習会等 (1) 普通救命講習及びAED講習会 新型コロナウイルス感染症に伴い11月、12月以外の講習会を中止しました。 平成30年度:4,726人 令和元年度:4,711人 令和2年度:927人 | | | | | | |
| | (2) 中学校での心肺蘇生法実技指導支援 市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ、消防職員等を各中学校に派遣し、心肺蘇生法の実技指導を実施しました。(大府南中学校・大府中学校のみ実施) 平成30年度:779人 令和元年度:663人 令和2年度:402人 | | | | | | |
| | 3 消防救助技術東海地区指導会 新型コロナウイルス感染症防止のため、指導会が中止となりました。 | | | | | | |
| | 4 消防訓練 (1) 消防団を対象とした訓練 新型コロナウイルス感染症防止のため中止となりました。 (2) 市民を対象とした訓練(救命講習以外) 自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に努めました。 (3) 市内自衛消防隊(8企業)への訓練指導 自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や放水消火訓練等の指導を実施しました。(期間:令和2年11月11日から令和2年12月16日) | | | | | | |
| 5 消防広場の開催 共長出張所の新築移転に伴い、市制50周年記念事業として市民参加型の消防広場を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、令和3年度に延期となりました。 | | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 救命に必要な啓発活動を推進し、バイスタンダーを育成していくことは大変重要です。消防職員が継続的に実施又は支援していく必要があることから市が事業主体であるべきです。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 初期評価やバイスタンダーによる応急手当は常日頃から意識し、訓練を通じて身に付けることが大切です。訓練を実施しやすい環境を提供し、指導・育成に取り組む観点から、事業の有益性は確実に向上しています。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 応急手当普及員による企業単独での救命講習会の開催により、職員の負担軽減や人件費の抑制をすることができました。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 1,967,596 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 1,967,596 | | |

主要事業No 75

主要事業No 75

| | | | | | | | |
|-------|--|---|---------------------------------------|----------|----------|-------------|-----|
| 175 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 175 |
| | 事務事業名称 | 団体等育成事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 22,524 | 【うち人件費 21,095 うち減価償却費 647 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | |
| | 事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等 | | | | | | |
| | 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 防火危険物安全協会への指導回数 | | 0 | ／ | 5 | 回 | |
| | 少年少女消防クラブの活動回数 | | 1 | ／ | 3 | 回 | |
| 実施内容 | 市内の公共施設、事業所等に対して、火災が発生した際の初期消火を目的とした訓練指導、防火講話等を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、防火作品の応募のみ実施しました。 | | | | | | |
| | 1 防火危険物安全協会の事業で、消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会、外国人を対象とした防災講座、また、総会において基調講演会、その他事業を実施する予定でしたが、全て中止となりました。なお、火災予防啓発ポスターを各事業所で掲示して頂きました。 | | | | | | |
| | | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | |
| | (1) 防火に関する基調講演会 | 1回(65人) | 1回(68人) | 0回(0人) | | | |
| | (2) 普通救命講習会 | 2回(88人) | 2回(90人) | 0回(0人) | | | |
| | (3) 外国人のための防災講座 | 1回(126人) | 1回(131人) | 0回(0人) | | | |
| | (4) 事業所視察 | 1回(41人) | 1回(39人) | 0回(0人) | | | |
| | (5) 初期消火競技会 | 0回(0人) | 1回(146人) | 0回(0人) | | | |
| | 2 少年少女消防クラブ員により作成された防火作品を掲示することで、防火意識の高揚を図りました。 | | | | | | |
| | | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | |
| | (1) 愛知県消防学校一日入校 | 1回(12人) | 1回(37人) | 0回(0人) | | | |
| | (2) 消防本部「一日消防士」 | 1回(119人) | 1回(95人) | 0回(0人) | | | |
| | (3) 防火作品応募及び表彰式、掲示 | 1回(421点) | 1回(383点) | 1回(296点) | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 防火危険物安全協会、少年少女消防クラブは、予防課が事務局となって企画運営の補助を担って活動しています。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの行事が実施できませんでしたが、防火作品の掲示を通して、火災予防の啓発ができました。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 防火危険物安全協会は、民間事業所の方々も含めて構成されており、民間活力の有効利用によりコストが節減できています。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 243,272 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 243,272 | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------------------------------------|----------|-------|-------------|-----|------------------|-------|------|------|-------------------|------|------|------|-------------------|------|--------|--------|-----------------|------|------|------|--------------------------|-----|-----|-----|------------------|------|------|-----|---------------------------|-----|-----|-----|--------------|----|----|
| 176 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務事業名称 | 検査管理事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 25,194 | 【うち人件費 23,788 うち減価償却費 729 】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 市民と建築物 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 火災予防査察件数 | 134 | ／ | 450 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | ／ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施内容 | 1 適正な火災予防査察を行い、不備欠陥がある場合は、継続的に是正指導をしました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>(1) 防火対象物査察件数</td> <td>150件</td> <td>253件</td> <td>89件</td> </tr> <tr> <td>(2) 危険物許可施設査察件数</td> <td>49件</td> <td>78件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>(3) 少量危険物査察件数</td> <td>51件</td> <td>47件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>(4) 独居老人防火診断件数(査察件数から除外)</td> <td>21件</td> <td>17件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>(5) 火災予防査察改善指導件数</td> <td>128件</td> <td>116件</td> <td>58件</td> </tr> </table> | | | | | | | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | (1) 防火対象物査察件数 | 150件 | 253件 | 89件 | (2) 危険物許可施設査察件数 | 49件 | 78件 | 40件 | (3) 少量危険物査察件数 | 51件 | 47件 | 5件 | (4) 独居老人防火診断件数(査察件数から除外) | 21件 | 17件 | 0件 | (5) 火災予防査察改善指導件数 | 128件 | 116件 | 58件 | | | | | | | |
| | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 防火対象物査察件数 | 150件 | 253件 | 89件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 危険物許可施設査察件数 | 49件 | 78件 | 40件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 少量危険物査察件数 | 51件 | 47件 | 5件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 独居老人防火診断件数(査察件数から除外) | 21件 | 17件 | 0件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 火災予防査察改善指導件数 | 128件 | 116件 | 58件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 防火対象物定期点検の義務がある建物から特例認定(過去3年間で優良)の申請があった場合は適正に審査しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>22件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> </tr> </table> | | | | | | | | 22件 | 5件 | 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 22件 | 5件 | 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 新たな消防法の改正に伴う該当施設、大規模地震等に対応した消防計画と自衛消防組織が適応となる防火対象物が法令適合となるように指導しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 防火管理者選解任届出件数</td> <td>131件</td> <td>183件</td> <td>127件</td> </tr> <tr> <td>(2) 消防計画作成・変更届出件数</td> <td>181件</td> <td>193件</td> <td>139件</td> </tr> <tr> <td>(3) 消防用設備点検結果報告件数</td> <td>942件</td> <td>1,046件</td> <td>1,047件</td> </tr> <tr> <td>(4) 火災予防条例の届出件数</td> <td>279件</td> <td>300件</td> <td>198件</td> </tr> <tr> <td>(5) 危険物保安監督者選解任届出等件数</td> <td>43件</td> <td>43件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>(6) 資料提出届出件数</td> <td>5件</td> <td>10件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>(7) 消防活動阻害物質(液化石油ガス等)届出件数</td> <td>17件</td> <td>17件</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>(8) 使用停止命令件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table> | | | | | | | (1) 防火管理者選解任届出件数 | 131件 | 183件 | 127件 | (2) 消防計画作成・変更届出件数 | 181件 | 193件 | 139件 | (3) 消防用設備点検結果報告件数 | 942件 | 1,046件 | 1,047件 | (4) 火災予防条例の届出件数 | 279件 | 300件 | 198件 | (5) 危険物保安監督者選解任届出等件数 | 43件 | 43件 | 46件 | (6) 資料提出届出件数 | 5件 | 10件 | 10件 | (7) 消防活動阻害物質(液化石油ガス等)届出件数 | 17件 | 17件 | 28件 | (8) 使用停止命令件数 | 0件 | 0件 |
| (1) 防火管理者選解任届出件数 | 131件 | 183件 | 127件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 消防計画作成・変更届出件数 | 181件 | 193件 | 139件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 消防用設備点検結果報告件数 | 942件 | 1,046件 | 1,047件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 火災予防条例の届出件数 | 279件 | 300件 | 198件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 危険物保安監督者選解任届出等件数 | 43件 | 43件 | 46件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 資料提出届出件数 | 5件 | 10件 | 10件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 消防活動阻害物質(液化石油ガス等)届出件数 | 17件 | 17件 | 28件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 使用停止命令件数 | 0件 | 0件 | 0件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 違反対象物の公表制度を適正に運用して、違反情報を市公式ウェブサイトに公表し、重大な消防法令の違反対象物の削減を図りました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">2件</td> </tr> </table> | | | | | | | | 2件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 防火管理者甲乙共通課程による防火管理新規講習会を開催しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開催日</td> <td>令和2年12月1日～2日</td> <td>67人</td> <td>53人</td> <td>26人</td> </tr> </table> | | | | | | | 開催日 | 令和2年12月1日～2日 | 67人 | 53人 | 26人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開催日 | 令和2年12月1日～2日 | 67人 | 53人 | 26人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 一定規模以上の防火対象物に選任されている防火管理者で、防火管理再講習会該当者に対して、防火管理再講習会を開催しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>開催日</td> <td>令和2年12月3日</td> <td>13人</td> <td>8人</td> <td>11人</td> </tr> </table> | | | | | | | 開催日 | 令和2年12月3日 | 13人 | 8人 | 11人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開催日 | 令和2年12月3日 | 13人 | 8人 | 11人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 日本防火・防災協会、愛知県消防設備安全協会、他市消防本部でも受講可能であり、大府市で受講できない場合に大府市以外で受講していただき、防火管理者を選任されました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有効性評価 | 防火管理者未選任の事業所等へ講習を受講するように指導して、防火管理者不在の事業所等で防火管理者が選任され、安心・安全なまちづくりに貢献されています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 効率性評価 | 講習会の受講料は、当日現金でテキスト代のみ徴収し、業者に一括で支払いをすることにより、入金作業、振込手数料等のコスト削減となりました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 68,623 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 68,623 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|---------------------------------------|----------|---------|-------------|-----|--|-------|------|------|-----------------------|------|------|------|------------------------|------|------|------|---------------------|------|------|------|------------------|------|------|-----|-------------------|----|----|-----|
| 177 | 款・項・目 | 9・1・1 | 目名称 | 常備消防費 | 目の決算額 | 893,568,712 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事務事業名称 | 指導管理事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 22,592 | 【うち人件費 21,095 うち減価償却費 647 】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の目的 | 対象（何を、誰を対象として） 市民・建築物関係者など 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 建築物の持主により適正な防火管理が施され、火災等の発生が減少し災害時の被害が軽減しています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 火災件数 | 24 | ／ | 15 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 火災予防の啓発活動回数 | 3 | ／ | 4 | 回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施内容 | 1 建築物の新築、増築等の住宅用火災警報器の設置審査を適正に行いました。また、事業所等が消防用設備等を適正に設置するよう指導しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>(1) 消防同意</td> <td>141件</td> <td>134件</td> <td>117件</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅棟の住宅用火災警報器設置審査件数</td> <td>481件</td> <td>440件</td> <td>410件</td> </tr> </table> | | | | | | | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | (1) 消防同意 | 141件 | 134件 | 117件 | (2) 住宅棟の住宅用火災警報器設置審査件数 | 481件 | 440件 | 410件 | | | | | | | | | | | | |
| | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 消防同意 | 141件 | 134件 | 117件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 住宅棟の住宅用火災警報器設置審査件数 | 481件 | 440件 | 410件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 消防用設備等の着工届出書及び設置届出書を適正に審査、指導、消防検査し、法適合時には検査済証を交付しました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>(1) 工事整備対象設備等着工届出</td> <td>191件</td> <td>177件</td> <td>141件</td> </tr> <tr> <td>(2) 消防用設備等設置届出</td> <td>156件</td> <td>165件</td> <td>154件</td> </tr> <tr> <td>(3) 検査済証交付</td> <td>114件</td> <td>106件</td> <td>100件</td> </tr> </table> | | | | | | | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | (1) 工事整備対象設備等着工届出 | 191件 | 177件 | 141件 | (2) 消防用設備等設置届出 | 156件 | 165件 | 154件 | (3) 検査済証交付 | 114件 | 106件 | 100件 | | | | | | | | |
| | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 工事整備対象設備等着工届出 | 191件 | 177件 | 141件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 消防用設備等設置届出 | 156件 | 165件 | 154件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 検査済証交付 | 114件 | 106件 | 100件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 危険物製造所等の設置及び許可、変更許可、仮使用承認、完成検査前検査、完成検査済証交付及び予防規程認可の事務を適正に行いました。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>(1) 危険物製造所等の設置及び変更の許可</td> <td>158件</td> <td>149件</td> <td>81件</td> </tr> <tr> <td>(2) 危険物製造所等の仮使用承認</td> <td>155件</td> <td>160件</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>(3) 危険物製造所等の完成検査前検査</td> <td>25件</td> <td>22件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>(4) 危険物製造所等の完成検査</td> <td>154件</td> <td>149件</td> <td>97件</td> </tr> <tr> <td>(5) 予防規程制定・変更許可申請</td> <td>7件</td> <td>7件</td> <td>11件</td> </tr> </table> | | | | | | | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | (1) 危険物製造所等の設置及び変更の許可 | 158件 | 149件 | 81件 | (2) 危険物製造所等の仮使用承認 | 155件 | 160件 | 96件 | (3) 危険物製造所等の完成検査前検査 | 25件 | 22件 | 13件 | (4) 危険物製造所等の完成検査 | 154件 | 149件 | 97件 | (5) 予防規程制定・変更許可申請 | 7件 | 7件 | 11件 |
| | | H30年度 | R1年度 | R2年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 危険物製造所等の設置及び変更の許可 | 158件 | 149件 | 81件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 危険物製造所等の仮使用承認 | 155件 | 160件 | 96件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 危険物製造所等の完成検査前検査 | 25件 | 22件 | 13件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 危険物製造所等の完成検査 | 154件 | 149件 | 97件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 予防規程制定・変更許可申請 | 7件 | 7件 | 11件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 最新の各種教本による情報の収集や危険物専門講習会等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めました。 研修等参加：①第1回危険物専門講習会(2人) ②第2回危険物専門講習会(2人) ③企業防災対策指導会(2人) ④調査技術会議(書面会議) ⑤消防長会違反是正推進連絡会(書面会議) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 春と秋の全国火災予防運動期間中に、住宅用火災警報器の設置率の向上とメンテナンスの必要性について、市民に啓発をし火災予防、防火意識の高揚を図りました。 ファイアーX：①ぼうさいスクール(中止) ②親子まつり(中止) ③神田公民館まつり(中止) 街頭啓発活動：①R2年11月9日(リソラ大府) ②R2年11月13日(アピタ大府店) のぼり旗等設置：①R3年3月1日(7事業所、大府市プロパンガス協同組合) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 消防職員による計画的な火災予防査察と継続的な指導により、事業所等のハード面、ソフト面が適正に維持管理されています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有効性評価 | 住宅用火災警報器の適正設置とメンテナンス等の必要性の啓発活動により火災に至る件数が抑えられました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 効率性評価 | 検査管理事業の火災予防査察、団体等育成事業の大府市防火危険物安全協会、少年少女防火クラブの防火活動により効率的に火災発生件数は抑えられてコスト削減がされています。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 310,620 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 0 | 0 | 1,800 | 308,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------|---|--|---|--------|-----------|------------|-----|
| 178 | 款・項・目 | 9・1・2 | 目名称 | 非常備消防費 | 目の決算額 | 21,914,735 | 178 |
| | 事務事業名称 | 消防団管理運営事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 58,076 | 【うち人件費 12,996 うち減価償却費 3,054 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | |
| | 消防団員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 消防団員の確保 | | 153 | ／ | 153 | 人 | |
| | 消防学校入校者数 | | 0 | ／ | 1 | 人 | |
| 実施内容 | 1 消防団員の確保 至学館大学学園祭、産業文化まつり、あいち消防団の日、各自治区の祭礼については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催となりましたが、各地域の防災力の維持・向上のため、地元企業・事務所等への勧誘及び消防団活性化会議において消防団員の加入促進について協議し、消防団員の確保に努めました。 | | | | | | |
| | 2 消防学校入校 初級幹部科は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 | | | | | | |
| | 3 新基準活動服及び防火衣の整備 新入団員用の活動服を南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金を活用し、整備しました。 また、防火衣を石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、整備しました。 ・新基準活動服 22着 ・防火衣一式 24セット | | | | | | |
| | 4 消防用ホースの整備 災害対応の充実強化のため、消防用ホースを更新計画に基づき整備しました。 ・65mm消防用ホース 16本 | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 地域防災力の充実強化に消防団員は欠かすことのできないものであり、消防組織法によりこの事業は市が実施すべき事業です。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 消防学校へ入校し、団員に基礎知識や技術を習得させることで、消防団の底上げを図るとともに、団員の士気も高まり、行事への参加や事案への対応、団員の確保に大きく影響を与え、より一層地域防災の充実強化を図ることができました。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 消防団員の確保は、地域防災力を強化するために極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。 | | | | | |
| 事業費 | 21,914,735 | | 左の財源内訳 | | | | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| | | | 127,000 | 0 | 3,641,004 | 18,146,731 | |

主要事業No 79

主要事業No 79

| | | | | | | | |
|-------|---|---|---|-------|-----------|-------------|-----|
| 180 | 款・項・目 | 9・1・3 | 目名称 | 消防施設費 | 目の決算額 | 482,030,914 | 180 |
| | 事務事業名称 | 消火栓・防火水槽維持管理事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 50,758 | 【うち人件費 38,047 うち減価償却費 8,715 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（何を、誰を対象として） | | | | | | |
| | 消防水利 | | | | | | |
| | 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 標識・支柱取替修繕数 | | 19 | ／ | 40 | 箇所 | |
| | 地水利調査数 | | 1,196 | ／ | 1,245 | 箇所 | |
| | 消火栓移設工事数 | | 12 | ／ | 23 | 基 | |
| 実施内容 | 1 標識・支柱取替修繕 消火栓及び防火水槽の標識支柱を未設置箇所への設置や、劣化等による不備箇所の取替を実施しました。 平成30年度：30か所 令和元年度：31か所 令和2年度：19か所 | | | | | | |
| | 2 地水利調査（消防水利調査） 消火栓、防火水槽等の点検を実施し、水利の状況を確認し維持管理することで、災害発生時に適正に使用できるようにしました。 平成30年度：1,244か所 令和元年度：1,245か所 令和2年度：1,196か所 | | | | | | |
| | 3 消火栓移設工事 水道管布設替えに併せて、消火栓を災害発生時に適切に使用できる位置へ移設しました。 平成30年度：18基 令和元年度：17基 令和2年度：12基 | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 定期的な地水利調査を実施して、水利状況の確認・維持管理を行うとともに、水利の位置を明確にすることは、違法駐車等の抑制効果等で消火活動を効果的に実施することができるため、市が事業主体である必要があります。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 水利の充実と定期的な状況確認・維持管理を実施して、さらにその位置を明確化することで、違法駐車等の活動障害を排除できる等、円滑な消火活動が可能となり、市民の生命及び財産を守ることに繋がります。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 樹脂製の標識を既存の標識板へ貼る方法で古くなった標識板を有効活用するとともに、定期の地水利調査で水利の標識及び支柱の状況を確認し、現場ごとに有効な設置方法で対応することで、コストを削減しました。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 9,778,525 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 9,778,525 | | |

主要事業No 72

主要事業No 72

| | | | | | | | | |
|-------|--|---|---|-------|------------|------------|-----|--|
| 181 | 款・項・目 | 9・1・4 | 目名称 | 災害対策費 | 目の決算額 | 74,736,940 | 181 | |
| | 事務事業名称 | 災害対策管理事業 | | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 20,167 | 【うち人件費 8,437 うち減価償却費 541 】 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) 市職員、市民及び防災情報機器 | | | | | | | |
| | 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使うことができます状態になっています。 | | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | | |
| | 災害対策支部総点検の実施 | | 10 | ／ | 10 | 支部 | | |
| | 応援協定市町及び事業所等との情報連絡会開催数 | | 6 | ／ | 10 | 回数 | | |
| 実施内容 | <p>1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図りました。</p> <p>(1) 防災会議の開催 防災会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面議決として開催し、地域防災計画及び資料編の見直しを行いました。</p> <p>(2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練 災害対策本部の各班、各支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル等の内容の見直し及び更新を行うとともに、避難所運営マニュアルの別冊として新たに「新型コロナウイルス等感染症予防に対応した避難所運営マニュアル」を策定しました。</p> <p>(3) 災害対策支部総点検の実施 災害対策の支部となる公民館等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、支部配備職員及び自主防災組織の方に参加を限定し、顔の見える関係づくりと災害対応の確認、資機材の点検を実施しました。また、支部配備職員は各地域の危険箇所や要注意箇所を巡回しました。</p> <p>2 防災情報機器の維持管理 災害時の情報収集や伝達手段となる防災行政無線(移動系・同報系)、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、衛星携帯電話、無線通信FAXの維持管理及び点検を行いました。また、被災者支援システムの運用ができるように、維持管理及び操作マニュアルを作成しました。</p> <p>3 災害時相互応援協定に基づく情報連絡会の開催 岩手県遠野市、滋賀県長浜市、富山県小矢部市及び愛媛県新居浜市と情報交換を実施しました。小矢部市及び新居浜市については、WEB会議を開催し、各市の防災体制を確認しました。</p> <p>4 防災助言者 防災助言者である愛知工業大学地域防災研究センター長の横田崇教授に、大府市地域強靱化計画の策定及び地域防災計画の見直しの助言をいただきました。</p> | | | | | | | |
| | 事業の評価 | 妥当性評価 | 地域防災計画の修正、各種防災情報機器の維持管理、災害協定の締結、被災地への職員派遣などは、市が実施すべき事業です。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 災害に備えて情報収集、伝達がスムーズに行えるように、災害対策支部総点検及び防災情報機器の導入・維持管理を行うことは、防災体制の強化に有効です。 | | | | | | |
| | 効率性評価 | 大府市地域強靱化計画は職員が策定することで、コスト削減に努めました。 | | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | | |
| | 11,164,866 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 11,164,866 | | | |

主要事業No 86

主要事業No 86

| | | | | | | | |
|--|--|---|---|----------------------------|------------|----------------------------|-----|
| 182 | 款・項・目 | 9・1・4 | 目名称 | 災害対策費 | 目の決算額 | 74,736,940 | 182 |
| | 事務事業名称 | 災害対策整備事業 | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 37,939 | 【うち人件費 6,872 うち減価償却費 10,956 】 | | | | |
| 事業の目的 | 対象（何を、誰を対象として） 災害時に大府市内にいる人等 | | | | | | |
| | 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。 | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | |
| | 備蓄食糧数 | | 126,900 | ／ | 126,900 | 食 | |
| | 防災備蓄倉庫設置数 | | 23 | ／ | 23 | 箇所 | |
| 実施内容 | 地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器や、避難所運営のための物資の整備、大規模災害時における避難者のための物資と食糧の備蓄を行いました。 | | | | | | |
| | 1 備蓄食糧の整備 | | | | | | |
| | | | 平成30年度 | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
| | | ビスケット、パン | 23,340食 | 23,604食 | | 23,868食 | |
| | | アルファ米 (アレルギー対応) | 6,250食 | 5,800食 | | 6,350食 | |
| | | バランス栄養食等 | 3,120食 | 3,680食 | | 3,180食 | |
| | | 購入食糧数 | 32,710食 | 33,084食 | | 33,398食 | |
| | | 購入飲料水 | 1,380リットル | 1,404リットル | | 1,416リットル | |
| | | 目標食糧数（人口の 15%×3食×3日分） | 13,800人×3食×3日分 124,200食 | 13,950人×3食×3日分 125,550食 | | 14,100人×3食×3日分 126,900食 | |
| | | 備蓄食糧数 | 124,200食 | 125,550食 | | 126,900食 | |
| 平成30年度から上記備蓄食糧数には含めていない賞味期限経過直前の食糧を有効活用するため、職員用の備蓄食糧5,400食を確保しました。 | | | | | | | |
| 2 要配慮者対策 要配慮者対策として、パン、アレルギー対応アルファ米、バランス栄養食等を備蓄するとともに、乳児の食糧として、すぐに飲むことができる液体ミルクを備蓄しました。 液体ミルクは、乳幼児健診等の場で啓発及び紹介しました。 | | | | | | | |
| 3 備蓄物資の購入 中央防災倉庫や避難所の防災備蓄倉庫に配備するガソリンやブルーシート等を購入しました。また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、ガウン、フェイスシールド、ニトリル手袋、非接触型体温計、ウェットティッシュ等の衛生用品及び段ボールベッド、簡易間仕切り一式、エアシェルター等の備品を備蓄しました。 | | | | | | | |
| 4 防災ラジオの有償配布 同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを1,500円/台で32台有償配布しました。 | | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 避難者用の食糧備蓄、生活用品等の整備は、災害対策の「公助」に該当するものであり、市が実施すべき事業です。 | | | | | |
| | 有効性評価 | 避難所で必要とされている物資や、食糧を計画的に備蓄するとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策を整備することは、防災体制の強化に有効です。 | | | | | |
| | 効率性評価 | 避難所における新型コロナウイルス感染症対策については、愛知県の補助金を活用することで、効率的に整備しました。 | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | |
| | 32,750,634 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | |
| | | 5,285,000 | 0 | 5,930,094 (基金5,408,958) | 21,535,540 | | |

主要事業No 87

主要事業No 87

| | | | | | |
|------|---|----------|-----|-------|-----|
| 182 | 款・項・目 | 9・1・4 | 目名称 | 災害対策費 | 182 |
| | 事務事業名称 | 災害対策整備事業 | | | |
| | 事業コスト(千円) | | | | |
| 実施内容 | <p>5 屋外子局及び戸別受信機の更新</p> <p>同報無線のデジタル化に向け、広範囲に明瞭な音声を届けることができる高性能スピーカーを吉田公民館に設置しました。また、公共施設等に設置している戸別受信機を、デジタル方式に更新しました。</p> <p>6 災害対策支部や避難所の電力確保のため、既存発電機のインバーター発電機への更新及び民間企業等との協定締結、公用車の活用等の方策について検討しました。</p> | | | | |
| | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-------|---|--|---------------------------------------|----------|---------|------------|-----|--|
| 183 | 款・項・目 | 9・1・4 | 目名称 | 災害対策費 | 目の決算額 | 74,736,940 | 183 | |
| | 事務事業名称 | 防災啓発事業 | | | | | | |
| | 事業コスト(千円) | 17,038 | 【うち人件費 15,972 うち減価償却費 724 】 | | | | | |
| 事業の目的 | 対象(何を、誰を対象として) | | | | | | | |
| | 市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。 | | | | | | | |
| 評価指標 | 指標名 | 令和2年度実績値 | ／ | 令和2年度計画値 | 単位 | | | |
| | 出前講座の実施 | 5 | ／ | 22 | 回数 | | | |
| | 防災学習センター一年間来館者数 | 2,930 | ／ | 2,600 | 人 | | | |
| 実施内容 | 防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という防災意識の啓発を行うとともに、被害を軽減させるための「減災」に対する取組を推進しました。 | | | | | | | |
| | <ol style="list-style-type: none"> 小学生への防災啓発 小学生やその家族を対象としている「地域防災スクール事業」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。 中学生への防災啓発 (1) 中学2年生を対象とした「防災講演会」は、新型コロナウイルス感染症対策を実施して、危機管理課職員を講師として開催しました。(874人) (2) 地域総ぐるみ防災訓練への中学生の参加は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び例年通りの実施が困難であったため、中止しました。 H30年度：大府南中学校(中止) R1年度：大府北中学校(不参加) R2年度：大府西中学校(中止) 市民や地域、企業への防災啓発 新型コロナウイルス感染症対策を実施して、市民や事業所、職員などを対象にした防災啓発、研修等を開催しました。 (1) 市職員が講師となり、出前講座を実施しました。(406人) H30年度：21回 R1年度：23回 R2年度：5回 (2) 災害対策支部総点検において、防災ガイドブックを活用した啓発を実施しました。(125人) (3) 地域における防災訓練を支援するとともに、市職員による講演会や保育士、新規採用職員等に対して職員向けの防災研修を実施しました。(259人) (4) 市内5事業所、愛知工業大学、人間環境大学、商工会議所、JR東海大府駅で構成される防災対策連絡会を2回開催し、災害時における協力体制等についての意見交換、帰宅困難者対応を想定した衛星携帯電話による情報伝達通信訓練を実施しました。 (5) 防災士資格取得費の助成制度を活用し、地域の防災力向上を図りました。(1人) (6) 地域防災リーダー及び防災士が活躍できる場の提供や方策について検討しました。 9月1日に開館した防災啓発の拠点となるDAIWA防災学習センターにおいて、「自助」及び「共助」の意識を醸成する啓発に取り組みました。 | | | | | | | |
| 事業の評価 | 妥当性評価 | 市民や地域の防災意識の向上や減災への取組方法の周知を進めることは、市が実施すべき事業です。 | | | | | | |
| | 有効性評価 | 災害対策で最も重要なことは「自分や家族の命は自分達で守る」ことであり、講座や訓練に参加をして、防災・減災への意識を持つことは非常に有効です。 | | | | | | |
| | 効率性評価 | 防災啓発の拠点となるDAIWA防災学習センターの開館により、より多くの市民に「自助」・「共助」の啓発ができています。 | | | | | | |
| 事業費 | 左の財源内訳 | | | | | | | |
| | 302,589 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 302,589 | | | |